

営業の状況

資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科 目	令和 4 年度			令和 5 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	245,760	2,082,994	0.84	240,080	2,116,653	0.88
うち貸出金	86,194	1,289,538	1.49	84,387	1,331,842	1.57
うち預け金	86,721	128,514	0.14	81,747	134,013	0.16
うち有価証券	71,851	572,247	0.79	72,951	582,898	0.79
資金調達勘定	239,722	△ 2,636	0.00	234,290	3,103	0.00
うち預金積金	235,794	4,099	0.00	234,642	3,648	0.00
うち借入金	3,816	△ 7,298	△ 0.19	534	△ 1,072	△ 0.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和 4 年度－百万円、令和 5 年度－百万円）を、控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（令和 5 年度 994 百万円）及び利息（令和 5 年度 13 千円）を、それぞれ控除して表示しております。

業務粗利益および業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
資金運用収益	2,082,994	2,116,653
資金調達費用	△ 2,636	3,103
資金運用収支	2,085,631	2,113,549
役務取引等収益	205,755	196,015
役務取引等費用	139,429	144,262
役務取引等収支	66,326	51,753
その他業務収益	19,836	12,010
その他業務費用	1,826	20,245
その他の業務収支	18,010	△ 8,235
業務粗利益	2,169,969	2,157,068
業務粗利益率	0.88%	0.89%
業務純益	311,271	325,795
実質業務純益	332,374	309,893
コア業務純益	326,057	325,213
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	313,697	325,213

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（令和 5 年度 13 千円）を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
3. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
4. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
役務取引等収益	205,755	196,015
受入為替手数料	69,580	67,963
その他の受入手数料	136,175	128,052
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	139,429	144,262
支払為替手数料	23,887	23,737
その他支払手数料	1,660	4,120
その他役務取引等費用	113,880	116,404

経費の内訳

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
人件費	1,126,551	1,133,556
報酬給与手当	927,993	913,574
賞与引当金繰入額	3,020	2,117
退職給付費用	41,658	65,366
役員退職慰労引当金繰入額	9,455	8,182
社会保険料等	144,424	144,023
その他臨時費用（役員退職慰労金）	—	292
物件費	650,665	650,306
事務費	320,122	320,963
固定資産費	104,460	107,188
事業費	48,398	49,159
人事厚生費	26,288	15,629
預金保険料	33,688	33,882
減価償却費	117,707	123,484
税金	69,833	71,785
経費合計	1,847,049	1,855,648

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	8,096	4,604
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	11,740	7,406
その他業務収益合計	19,836	12,010

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度
受取利息の増減	112,736	33,658
支払利息の増減	△ 1,210	5,753

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度
預貸率	期 末	37.57	36.27
	期中平均	36.55	35.96
預証率	期 末	30.80	29.87
	期中平均	30.47	31.09

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
総資産経常利益率	0.04	0.06
総資産当期純利益率	0.06	0.05

(注) 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返りを除く）平均残高}} \times 100$

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	133,334	56.5	137,279	58.5
定期性預金	102,459	43.5	97,362	41.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	235,794	100.0	234,642	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期預金	93,740	99.9	89,227	99.9
変動金利定期預金	92	0.1	87	0.1
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	93,832	100.0	89,315	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度
財形貯蓄残高	58	56

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	149,676	93,551	150,156	95,244
	他の金融機関から	211,757	120,849	216,930	121,947
代金取立	他の金融機関向け	872	1,264	1	0
	他の金融機関から	94	93	0	0

総資金利鞘等

(単位：%)

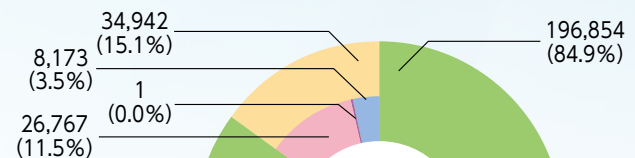
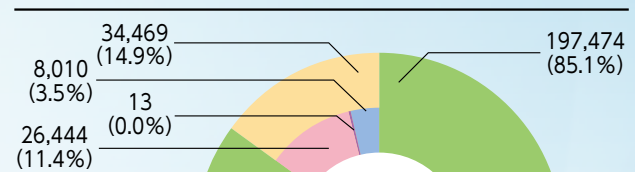
区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
資金運用利回り (a)	0.84	0.88
資金調達原価率 (b)	0.76	0.78
総資金利鞘 (a - b)	0.08	0.10

(注) 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位：百万円)



個人
法人
うち一般法人
うち金融機関
うち公金

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み

各種サービスのご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	509	0.6	445	0.6
手形貸付	5,980	6.9	5,727	6.8
証書貸付	77,684	90.1	76,154	90.2
当座貸越	2,021	2.3	2,060	2.4
合計	86,194	100.0	84,387	100.0

貸出金資金使途別残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	51,809	59.5	52,221	62.1
運転資金	35,335	40.5	31,859	37.9
合計	87,145	100.0	84,081	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	11,039	12.7	10,435	12.4
農業、林業	538	0.6	554	0.7
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9,595	11.0	9,445	11.2
電気、ガス、熱供給、水道業	772	0.9	904	1.1
情報通信業	322	0.4	275	0.3
運輸業、郵便業	2,087	2.4	1,900	2.3
卸売業、小売業	6,229	7.1	5,729	6.8
金融業、保険業	112	0.1	103	0.1
不動産業	7,451	8.6	7,747	9.2
物品賃貸業	56	0.1	47	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	51	0.1	51	0.1
宿泊業	318	0.4	402	0.5
飲食業	1,011	1.2	1,016	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	146	0.2	135	0.2
教育、学習支援業	185	0.2	175	0.2
医療、福祉	3,200	3.7	2,990	3.6
その他のサービス	8,337	9.6	8,089	9.6
その他の産業	729	0.8	483	0.5
小計	52,189	60.0	50,490	60.0
国・地方公共団体等	5,012	5.7	4,212	5.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	29,943	34.4	29,379	34.9
合計	87,145	100.0	84,081	100.0

(注)業種は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利貸出	32,383	37.2	29,028	34.5
変動金利貸出	54,761	62.8	55,052	65.5
合計	87,145	100.0	84,081	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	3,406	14.0	3,365	14.5
住宅ローン	20,841	86.0	19,774	85.5
合計	24,248	100.0	23,140	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	865	1.0	729	0.9
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	29,819	34.2	31,388	37.3
その他	—	—	—	—
小計	30,684	35.2	32,118	38.2
信用保証協会・信用保険	32,826	37.7	30,872	36.7
保証	13,863	15.9	12,580	15.0
信用	9,770	11.2	8,509	10.1
合計	87,145	100.0	84,081	100.0

債務保証見返額担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
信用保証協会・信用保険	15	76.0	13	100.0
保証	4	24.0	—	—
信用	—	—	—	—
合計	20	100.0	13	100.0

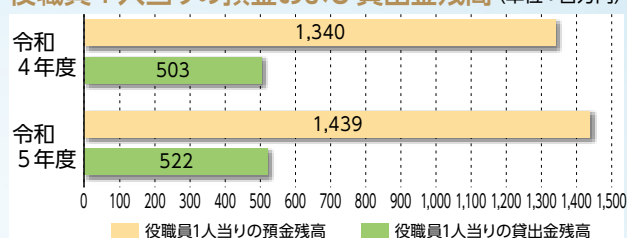
貸出金償却額

(単位：百万円)

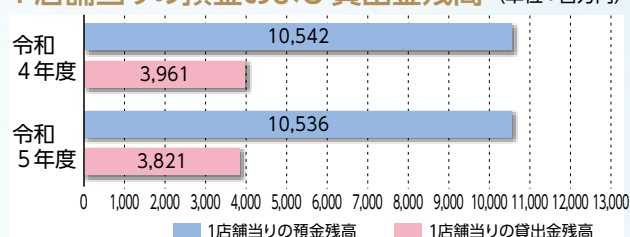
項 目	令和4年度	令和5年度
貸出金償却額	6	1

(注)直接償却した金額から過去において既に貸倒引当金として積み立てた金額を控除したものです。

役職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)



1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)



代理貸付残高の内訳 (単位: 百万円)

項目	令和4年度	令和5年度
全国信用協同組合連合会	0	0
(株) 商工組合中央金庫	4	0
(株) 日本政策金融公庫	50	50
(独) 住宅金融支援機構	393	329
(財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	5	3
(独) 福祉医療機構	4	0
合計	459	384

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員および監事全員（非常勤を含む）をいいます。

対象役員に対する報酬額は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を勘案し、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払に関しては、決定方法等を規程で定めております。

(2) 役員に対する報酬

(単位: 百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	58	90
監 事	13	15
合 計	72	105

- (注) 1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
2. 支払人数は、理事10名、監事4名です。
3. 使用人兼務理事1名の使用人分の報酬は、8百万円です。
4. 左記以外に役員退職慰労金は理事26百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示代23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和5年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同等額」は、令和5年度に対象職員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた、自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

有価証券、金銭の信託等の取得価格、時価および評価損益

有価証券

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度			令和 5 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的債券	6,893	6,591	△ 301	7,237	6,668	△ 569
その他有価証券	66,019	64,537	△ 1,481	63,213	62,002	△ 1,211
株式	756	708	△ 48	651	1,105	454
債券	53,342	52,179	△ 1,162	50,522	48,752	△ 1,770
その他	11,919	11,649	△ 270	12,038	12,143	104
子会社・関連会社株式	10	10	－	10	10	－
合計	72,922	71,139	△ 1,783	70,461	68,680	△ 1,780

金銭の信託

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度			令和 5 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他の金銭の信託	－	－	－	1,000	1,013	13

- (注) 1. 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額（公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額）、その他のものは帳簿価額です。
 2. 運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託の取扱いはありません。
 3. 金銭の信託の「時価」は、取引金融機関から提示された価格としております。
 4. デリバティブ商品の取扱いはありません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合計
	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超				
国債	令和 4 年度	1,118	1,360	547	220	294	8,884	－	12,425	
	令和 5 年度	710	830	537	－	291	8,601	－	10,971	
地方債	令和 4 年度	204	1,449	544	648	1,472	5,248	－	9,566	
	令和 5 年度	704	1,004	538	1,266	839	4,940	－	9,292	
短期社債	令和 4 年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
	令和 5 年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
社債	令和 4 年度	4,505	5,449	7,379	8,594	6,723	4,228	－	36,880	
	令和 5 年度	3,207	3,792	8,529	9,527	5,262	5,207	－	35,526	
株式	令和 4 年度	－	－	－	－	－	－	718	718	
	令和 5 年度	－	－	－	－	－	－	1,115	1,115	
その他の証券	令和 4 年度	1,397	1,298	1,374	1,959	1,040	2,743	2,035	11,849	
	令和 5 年度	99	1,896	2,464	1,497	1,237	2,612	2,534	12,343	
合計	令和 4 年度	7,227	9,558	9,844	11,422	9,530	21,104	2,753	71,441	
	令和 5 年度	4,722	7,524	12,069	12,290	7,630	21,361	3,650	69,249	

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	12,368	17.2	12,535	17.2
地方債	9,124	12.7	9,800	13.4
短期社債	－	－	－	－
社債	38,388	53.4	37,533	51.4
株式	858	1.2	716	1.0
その他の証券	11,111	15.5	12,365	17.0
合計	71,851	100.0	72,951	100.0

国債および投資信託販売実績

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度
国債（新発債）	44	201
投資信託	231	217

商品有価証券種類別平均残高	取り扱っておりません
先物取引の時価情報	取り扱っておりません
オフバランス取引の状況	取り扱っておりません
公共債引受額（既発債）	取り扱っておりません
外貨建資産残高	取り扱っておりません
オプション取引の時価情報	取り扱っておりません

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	種類	令和 4 年度			令和 5 年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	581	602	21	519	533	13
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	491	491	0
	その他	200	247	47	200	240	40
	小計	781	850	68	1,210	1,265	54
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	2,975	2,752	△ 222	2,976	2,602	△ 374
	地方債	3,136	2,988	△ 148	3,050	2,800	△ 249
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,112	5,741	△ 370	6,027	5,403	△ 623
合計		6,893	6,591	△ 301	7,237	6,668	△ 569

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当するものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	種類	令和 4 年度			令和 5 年度		
		貸借対照表計上額	取得価額	差額	貸借対照表計上額	取得価額	差額
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えるもの	株式	68	61	7	1,083	629	454
	債券	17,322	17,096	226	12,141	12,016	125
	国債	3,244	3,175	68	2,078	2,047	30
	地方債	2,484	2,425	58	2,430	2,396	34
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,594	11,495	98	7,633	7,571	61
	その他	2,954	2,846	107	4,277	3,861	416
	小計	20,345	20,004	341	17,502	16,506	995
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えないもの	株式	617	672	△ 55	—	—	—
	債券	34,856	36,245	△ 1,388	36,610	38,506	△ 1,896
	国債	6,206	6,673	△ 467	5,916	6,673	△ 756
	地方債	3,364	3,675	△ 310	3,292	3,740	△ 447
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,286	25,897	△ 611	27,401	28,093	△ 691
	その他	8,690	9,068	△ 378	7,863	8,174	△ 311
	小計	44,164	45,987	△ 1,823	44,474	46,681	△ 2,207
合計		64,509	65,991	△ 1,481	61,976	63,188	△ 1,211

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
関連法人等株式 (*1)	—
非上場株式 (*1)	22
出資金等 (*2)	995
全信組連出資金	990
その他出資金等	4
合 計	1,028

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式および非上場株式については、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和 2 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 出資金等のうち、財産が非上場株式など市場価格の無いもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

はじめに

地域を心援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービスの
ご案内ガバナンスの
充実状況

資料編